

日本プラントメンテ協会

電子化ルール研究会設置

モノづくりの課題解決へ

メンテ情報を共有化

日本プラントメンテナンス協会（東京都港区、佐々木元会長、03・3433・0351）は、7月に「メンテナンス情報の電子化ルール研究会（仮称）」を立ち上げ、製造現場のメンテナンス情報の共有化に向けた取り組みを始める。モノづくりが抱えるメンテナンス上の問題や課題を解決できるメンテナンス・インベンション・ウエアの開発を目指す計画。4月から研究会参加企業を公募する。

ここ数年の大規模な産業事故の頻発に対し、製造現場では誤判断、誤操作などの防止活動や、設備・部品のリスク管理などの防止策が進展し始めている。

一方で、経済産業省が設置した産業事故連絡会の報告でも①07年問題②文書化できないノウハウの記録と標準化③情報インフラの整備に向けた

対応が遅れていると指摘されている。

このため、日本プラントメンテナンス協会では新たにメンテナンス情報の電子化ルール研究会を立ち上げて、メンテナンス情報の共有化に取り組む。モノづくりに関するメンテナンス技術の底上げを目指すことにした。現状では各社とも故障対策事例などのデー

タを紙で保有していることから、文書を電子化するためのエンジニアや現場オペレーターの育成を進める。

また、文書化できない情報・ノウハウの取り扱いのルール化やフォーマットづくり、用語の統一作業などを行う。06年度は東京、名古屋の2地区で研究会を組織する考えで、4月から6

月まで現場教育の管理・推進者、設備管理部門のスタッフ、TPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）事務局員らを対象として会員の公募を行う。研究会員は1地区20人程度とし、07年度以降は全国的に研究会を設置する意向だ。